

Back to a pioneering spirit,
advancing steady pace

二〇〇六年度・北海道経済の展望

開拓者精神に立ち返り 着実に歩みを進める年に

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様にとって一層の躍進の年となりますことを心より祈念申し上げますとともに、年頭にあたり、景気の現状と新年度の展望について所感を述べさせていただきます。

■「快挙」と「惨事」

昨年は、愛知万博の盛況、総選挙での自民党圧勝、プロ野球ロッテの31年ぶりの日本一、中央競馬ディーパインパクトの21年ぶりの無敗3冠達成（12月21日現在）など様々な“快挙”がみられた半面、JR福知山線の脱線事故、凶悪事件などの“惨事”に加え、アスベスト問題の顕在化、耐震構造計算書の偽造発覚など国民生活の安全を脅かす事故・事件が多発した一年でした。

一方、道内に目を向けてみますと、経済面では景気の浮揚材料が総じて乏しく沈滞ムードが漂う中、駒大苫小牧高校野球部の夏の甲子園連覇に合わせ国体・神宮3冠達成、旭山動物園の全国的人気持続による入園者数の記録更新、知床の世界自然遺産登録決定、悲願だった北海道新幹線の着工など、全国から注目される“快挙”や明るい話題もみられました。これらは、道民に大きな感動や元気を与えてくれたほか、今後に向けてのプラス材料になるものと期待されます。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に当行が発表した「経済見通し」を基に新年度の道内経済を展望してみたいと思います。



近藤 政道

株式会社北海道銀行
代表取締役 執行役員副頭取
道銀地域企業経営研究所 所長

■05年度の実質成長率は、国内2.6%、道内0.6%と回復力格差が顕著に

全国は内需主導で自律的回復の動きが強まる

まず、昨年（04年度）の日本経済について振り返ってみますと、輸出の鈍化やIT関連の在庫調整などを主因に04年秋以降続いていた“踊り場”状態からようやく抜け出し、回復の足取りに力強さがみられるようになりました。すなわち、国内外の需要増、企業の収益拡大・財務体質強化を背景に、設備投資が業種・企業規模とも広がりをつづ増加し、加えて、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門に波及。設備投資と個人消費のけん引により、内需主導での自律的回復の動きが強まって推移しました。この間、堅調な世界経済を背景に外需が徐々に持ち直し、IT関連の在庫調整も05年7—9月期にほぼ終了したとみられます。昨年12月に発表された日銀短観による企業の業況判断指数（DI）は、景気の日安となる大企業製造業で21（9月：19）と3四半期連続の改善となり、また、非製造業や中小企業でも改善がみられるなど景気回復にすそ野の広がりが確認できる内容となりました。3月にかけて企業の見方はやや慎重となっていますが、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くとみられます。なお、原油価格高騰による影響は、売上増によるコスト吸収やエネルギー効率の向上などから、全体では限定的にとどまっているようです。日本経済は、自律的回復の動きが強まる中、輸出の持ち直しも相俟って年度後半入り以降再加速に向かっており、実質成長率は前年（1.7%）を上回る2.6%（名目1.4%）と予測しています。

本道は個人消費・設備投資が下支えするものの公共投資減少の影響大きく低成長にとどまる

一方道内では、雇用環境が緩やかに改善しているほか、道外企業を中心とした設備投資増、道外需要関連業種の生産増、特定地域での観光入込み増など、一部に持ち直しの動きがみられました。しかし、総体では道内需要の低迷を背景に低調のまま足踏みの域を脱するには至っていません。

需要項目別にみると、個人消費は、民間を中心に雇用・所得環境が緩やかに改善し雇用者報酬が増加する一方、税・社会保険の家計負担増などから可処分所得は前年なみにとどまるとみられます

GDP（国内総支出）、主要指標、寄与度の見通し （単位：%、円）

項目	年度			実質GDP寄与度		
	2004年度 (実績)	05年度 (見通し)	06年度 (見通し)	2004年度	05年度	06年度
名目GDP	0.5	1.4	1.5			
実質民間消費	1.7	1.7	1.4	1.0	1.0	0.8
住宅投資	1.7	-0.4	1.8	0.1	0.0	0.1
設備投資	5.4	7.8	4.4	0.8	1.2	0.7
※民間在庫	-0.9	1.2	0.4	-0.3	0.4	-0.1
政府消費	1.8	1.7	1.6	0.3	0.3	0.3
公的固定資本	-12.4	-4.6	-6.3	-0.7	-0.2	-0.3
輸出	11.4	6.9	6.3	1.4	0.9	0.9
輸入	8.7	8.4	5.3	-0.9	-0.9	-0.6
実質GDP	1.7	2.6	1.7	内需	2.6	1.4
企業物価指数(国内)	1.5	1.5	0.5	外需	0.0	0.3
消費者物価指数(全国)	-0.1	-0.1	0.2			
為替レート(ドル円)	107.5	112.2	111.0			

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 民間在庫は増加額（単位：兆円）

名目道内総支出

（単位：億円、%）

項目	2004年度 (実績)		05年度 (見通し)		06年度 (見通し)	
	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
名目道内総支出	192,851	-1.2	192,101	-0.4	191,875	-0.1
民間最終消費支出	112,767	0.0	113,166	0.4	113,493	0.3
民間住宅投資	6,254	-3.4	6,217	-0.6	6,204	-0.2
民間企業設備投資	17,648	-0.9	17,860	1.2	17,914	0.3
政府最終消費支出	50,936	0.7	51,445	1.0	51,085	-0.7
公的固定資本形成	18,071	-5.5	16,734	-7.4	16,115	-3.7
財貨・サービスの移輸出	49,476	0.9	50,065	1.2	50,535	0.9
(控除) 移輸入	71,349	0.4	72,493	1.6	72,435	-0.1

(注) 1. 各年度右側の数値は成長率
2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の誤差」があるため、総支出と一致しない

実質道内総支出と寄与度

（単位：%）

項目	実質成長率			実質寄与度		
	2004年度	05年度	06年度	2004年度	05年度	06年度
実質経済成長率	-0.6	0.6	0.1			
民間最終消費支出	0.1	0.8	0.5	0.1	0.4	0.3
民間住宅投資	-3.9	-1.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0
民間企業設備投資	0.3	2.2	0.9	0.0	0.2	0.1
政府最終消費支出	1.6	1.2	-0.7	0.4	0.3	-0.2
公的固定資本形成	-6.1	-8.0	-3.8	-0.6	-0.8	-0.3
民間在庫品増加	-118	7	-11	-0.8	0.0	0.0
公的在庫品増加	-51	62	0	0.0	0.1	0.0
財貨・サービスの移輸出	-0.2	0.7	0.6	-0.1	0.2	0.2
財貨・サービスの移輸入	-1.2	-0.4	-0.4	0.5	0.1	0.1
道内鉱工業生産指数	0.3	-3.0	1.5			
道内消費者物価指数	0.3	-0.1	0.1			

(注) 1. 実質経済成長率は1995年基準
2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

が、退職者層の下支え等もあり伸び率は前年を上回りそうです（実質・前年比0.8%）。また、設備投資は、道内企業を中心に慎重姿勢が続きます。野の広がりには限られますが、通信、リースでの増加、自動車関連など一部製造業での大型投資のけん引により伸び率は高まるでしょう（同2.2%）。半面、住宅投資は、着工戸数では賃貸住宅向け投資需要増により前年比4.9%増加し2年ぶりに5万戸台を回復しそうですが、戸当たり面積の広い持家の減少から投資額はマイナスが見込まれます（同▲1.1%）。公共投資も地方の歳出削減幅拡大から減少が続きます（同▲8.0%）。このため、2005年度の道内実質成長率は、0.6%（名目▲0.4%）と、個人消費・設備投資の下支えなどから水面上に顔を出すものの、低成長にとどまるでしょう。

なお、生産面では、第1次産業が農業（作物・畜産両部門ともプラス）、林業（前年の台風被害に伴う風倒木処理本格化で道産材の供給増）、水産業（秋サケ・ホタテの水揚額増加）が揃って増加。また、製造業は、鉄鋼、自動車部品など道外需要関連が高操業を持続するものの、建設資材関連、食料品などの低下からマイナス。建設業は、官・民とも工事需要の低迷から厳しさが続きます。第3次産業も需要低迷、客単価低下等から低い伸びにとどまるでしょう。このため、総体の純生産は前年比▲0.4%と見込んでいます。

■06年度の国内は1.7%と安定した回復持続、道内は0.1%と浮揚力を欠く

全国は緩やかだが安定した回復基調が続く。年度後半はややペースダウン。

さて、新年度の国内経済はどうでしょう。個人消費は、定率減税縮減等による家計負担増がマインドをやや抑制し、伸び率は鈍化が予想されますが、雇用・所得環境の改善が続くことから底堅さを維持するでしょう（実質・前年比1.4%）。設備投資も企業の先行きに対する慎重な見極めスタンス等から勢いは弱まるものの、増勢を持続するとみられます（同4.4%）。また、住宅投資は所得環境の改善や金利先高観等を映じて増加に転じるでしょう（同1.8%）。一方、公共投資は、歳出削減が続くことに加え、災害復旧関連工事の剥落からマイナス幅が拡大するとみえています（同▲6.3%）。このように06年度は、国内需要の拡大持続、米国

や中国を中心とする海外経済の安定推移から、内・外需がバランスよく景気回復に寄与し、緩やかだがしっかりとした足取りでの回復基調が続くとみられます。ただ、後半には、海外経済の減速、家計負担増などからやや成長ペースの鈍化が予想されます。このため、2006年度の実質成長率は1.7%（名目1.5%）と、年度ベースでは前年比減速を見込んでいます。なお、海外情勢の急変や金融政策変更のタイミングを誤った場合には、下振れする可能性もあるでしょう。

道内はゼロ近傍の成長へ低下

一方、新年度の道内経済は、道内需要総体の低迷持続から概ね横ばいの推移となりそうです。まず個人消費は、民間企業で緩やかな雇用改善が続く半面、官公庁での給与削減（道の基本給1割削減、国の地域間配分見直し等を前提）により、雇員報酬総体の伸び率は鈍化（0.4→0.3%）。一方、07年1月から定率減税が廃止されることなどから、家計負担はさらに600億円の増大（制度変更分のみ）が予想されます。このため、家計の可処分所得は、社会給付（年金や退職金など）の増加

道内純生産

（単位：億円、%）

項目	年度		2004年度 (実績見込み)		05年度 (見通し)		06年度 (見通し)	
	2004年度	05年度	2004年度	05年度	2004年度	05年度	2004年度	05年度
第1次産業	5,195	4.4	5,240	0.9	5,179	-1.2		
農業	4,015	4.4	4,035	0.5	3,984	-1.3		
林業	489	5.3	501	2.4	494	-1.2		
水産業	691	3.7	704	1.8	701	-0.4		
第2次産業	27,499	-4.9	26,016	-5.4	25,829	-0.7		
鉱業	235	3.3	221	-6.2	217	-1.5		
製造業	11,794	-4.3	11,146	-5.5	11,455	2.8		
建設業	15,470	-5.4	14,649	-5.3	14,156	-3.4		
第3次産業	94,619	-0.3	95,502	0.9	95,871	0.4		
卸売・小売業	24,517	-0.1	24,492	-0.1	24,458	-0.1		
金融・不動産	23,058	0.3	23,768	3.1	24,216	1.9		
電気・ガス	2,892	-0.3	2,898	0.2	2,904	0.2		
運輸・通信・サービス	44,152	-0.7	44,344	0.4	44,293	-0.1		
政府サービス生産者	19,321	-0.7	19,302	-0.1	19,051	-1.3		
対家計民間非営利	3,304	-1.1	3,291	-0.4	3,278	-0.4		
(控除) 帰属利子	7,005	-0.1	6,998	-0.1	6,991	-0.1		
道内純生産 (要素費用表示)	142,933	-1.1	142,353	-0.4	142,217	-0.1		

- (注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。
 2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
 3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(2.8%)などが下支えするものの前年比▲0.1%と減少。民間最終消費は前年の伸びを下回るでしょう(実質・前年比0.5%)。設備投資は、前年けん引役となった大型投資の剥落もあり力強さを欠きますが、卸・小売(物流センターや複合商業施設)や廃棄物処理関連の増加などから小幅なプラスを見込んでいます(同0.9%)。一方、住宅投資は、貸家着工が引き続き堅調な投資需要のもと、賃貸マンションを中心に高水準維持が見込まれる半面、持家、分譲住宅(販売在庫増加による需給緩和)は減少。総体の着工戸数は、5万戸を確保しますが前年を0.8%下回るでしょう。資材価格の上昇等から建築単価はやや強含みの推移が見込まれるものの投資額はマイナス(同▲0.3%)。公共投資は、国・地方とも歳出削減が続き、着工2年目となる道新幹線関連工事による底上げ効果も限られるため漸減(同▲3.8%)が避けられません。国内景気が緩やかな回復基調で推移する中、道外需要増による道内への波及効果は一部にとどまるとみられ、06年度の道内実質成長率は0.1%(名目▲0.1%)とゼロ近傍への低下を見込んでいます。

生産面も総じて低調に推移するでしょう。第1次産業は、生乳の減産調整を主因に農業がマイナス。第2次産業は、製造業が自動車関連新工場の本格稼働や国内需要増等からプラスを見込みますが、建設業は厳しさが続きそうです。第3次産業は、価格の下落傾向が一段落するものの需要伸び悩み等から低い伸びにとどまるとみられます。このため、06年度総体の純生産は、減少幅は縮小するものの引き続き前年水準を下回るとみえています(▲0.1%)。

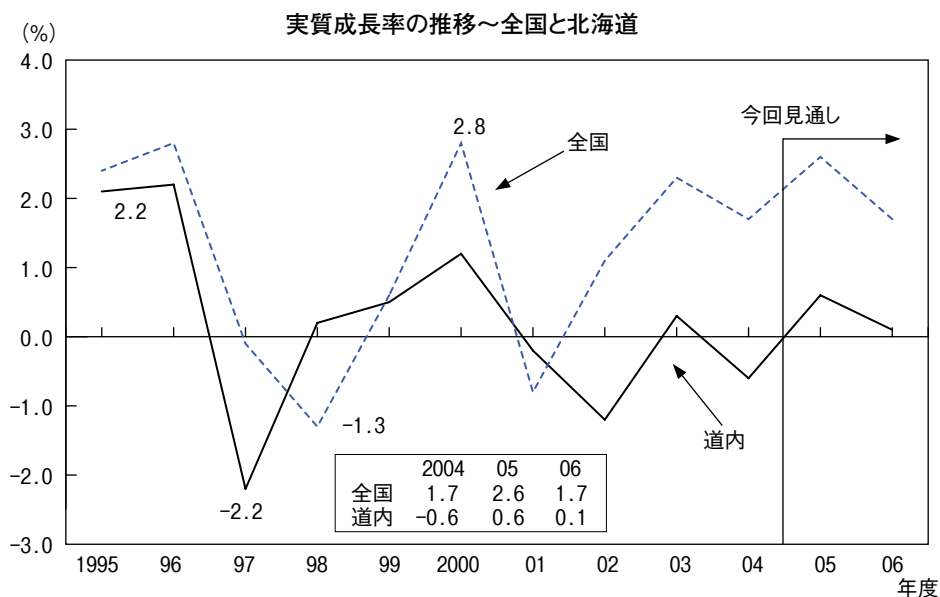
道内需要の低迷持続から、企業業績(売上げ伸び悩み、原油価格上昇に伴う原・燃料コスト高止まり)や雇用・所得環境の改善遅れが総じて目立つ本道は、引き続き浮揚力

を欠いたまま推移しそうです。

■発想の転換とチャレンジ精神で着実に歩みを進める年に

財政再建に向け、国・地方ともに歳出削減の動きは当面続くとみられ、経済規模に占める公共投資のウェイトが全国平均の約2倍に上る本道への影響は今後も小さくないでしょう。こうした中、産業構造の是正に向け、既に、IT・バイオなど新規産業のすそ野拡大や、観光、農業、食品加工など既存産業における高付加価値化への取り組みが官・民あげて進められています。本道の比較優位性を生かした産業の活性化は、道内経済自立のための素地育成にとって不可欠であり、これらの取り組みを着実に、かつ加速させることが新年度は一層重要になるでしょう。

さて、今年の干支は戌(いぬ)です。有名なことわざ「犬も歩けば棒に当たる」には、「前向きな行動は思いがけない幸運に出くわすこともある」という意味があります。逆境にこそ新たな展開につながる好機が眠っています。こうした機会を上手に捉え、既成概念に囚われない発想の転換と、開拓者精神に立ち返ったチャレンジ精神で、着実に歩みを進める年にしたいものです。



(注) 1. 道内は95年基準、02年度まで実績。
2. 全国は連鎖方式、04年度まで実績。